

番 号 : 140851

国 名 : ザンビア

担当部署 : 人間開発部基礎教育グループ

案件名 : 教員養成校機能向上プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)

### 1 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格付 : 3号~4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

### 2 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014 年11月中旬から2014年12月中旬まで
- (2) 業務M/M : 国内0. 5 M/M、現地0. 9 7 M/M、合計 1. 4 7 M/M
- (3) 業務日数 :     準備期間   派遣期間   整理期  
                  5日           29日       5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 10月22日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica. go. jp) への電子データの提出又は  
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年 2月26日以降の業務実施契約 (単独型) 公示案件 (再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ (ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約 (単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」

([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
    - ①業務の実施方針等 8点
    - ②当該業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力等
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他 学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務 :	各種評価分析/プロジェクト計画策定に係る各種業務
対象国/類似地域 :	ザンビア/全途上国
語学の種類 :	英語

### 5 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 :  
黄熱 : 入国に際してイエローカード(黄熱病予防接種証明書)が必要な場合があります。

### 6 業務の背景

ザンビアでは、基礎教育へのアクセス拡大に対する取り組みの結果、初等教育では91.4%(2010年、

世銀)の純就学率を達成した。一方で、学習達成度は卒業試験合格率(9年生52.7%、12年生19.8%、2009年)や東南部アフリカ地域学力比較調査の結果(6年生の計算運用能力:参加14か国中最下位)が示す通り依然低く、教育の質は大きな課題を抱えている。生徒の学習到達度が伸びない原因として、教員の教授能力の不足が大きな課題となっている。教員の教授能力の不足の背景として、現職教員研修の機会が欠如、教員養成課程での教授法、教科知識の習得不足、生徒への適切な指導を可能にする良質な教師用指導書や教科書、副教材の不足が課題となっている。

ザンビア政府は、第6次国家開発計画(2011-2016)で「公平でかつ質の高い教育訓練機会の提供」を目指し、基礎教育完全就学の達成、教育の質の向上、教育の効率性向上を政策目標に掲げている。国家開発計画の教育分野における戦略文書である「教育セクター開発計画(NIFIII)」では、教育の質を向上させるために校内研修の拡充を通じた専門性向上を推進することとしている。具体的な実施方針として、2023年までに全国の学校および教員養成学校に授業研究を導入することを目標とするマスタープランを策定している。

これまでにJICAは2005年から「理科研究授業支援プロジェクト」を実施し、中央州において既存の校内研修制度の具体的な活動として授業研究を導入し、上記マスタープラン作成及びその具体化の支援を行った。続いて2008年よりフェーズ2を開始し対象州をコッパーベルト州、北西部州を加えた3州に拡大した。その結果、対象州での校内研修の活性化、授業の改善、卒業試験合格率の向上が確認された。2011年11月より2015年12月までを協力期間としてフェーズ3に当たる「授業実践能力強化プロジェクト」(Strengthening Teachers' Performance and Skills through School-based Continuing Professional Development Project:STEPSプロジェクト)を開始し、全国10州に授業研究を拡大している。さらにSTEPSプロジェクトでは、授業研究の全国普及に加え、中核人材の育成、授業研究の参考資料開発、授業研究の質を高める教材研究を行ってきている。

これまでの成果を踏まえ、ザンビア政府から教員養成校カリキュラム改訂に伴い、教員養成課程に授業研究及び教材研究を導入するための「教員養成校機能向上プロジェクト(Project for the improvement of Pedagogical Skills in College of Education)」(以下、本プロジェクト)が要請された。2014年7月にJICAは調査団を派遣し、基本的な本プロジェクトの方向性(上位目標、プロジェクト目標、成果、実施体制など)につき、ザンビア側と合意した。今回の調査では、今年7月の調査結果を踏まえ、さらに具体的に活動、指標、ザンビア側・日本側の負担事項、対象となる教員養成校及び付属校での事業実施スケジュール、PDMのロジックの確認、外部条件・前提条件の確認等を行う予定である。

## 7 業務の内容

本案件業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2014年11月中旬~11月中旬)

- 1) 要請背景・内容を把握する(ザンビア政府の政策文書、関連報告書、ミニッツ等の資料・情報の収集・分析)。
- 2) 担当分野に係る現地調査計画・方針(案)、収集情報・収集方法を検討する。
- 3) ザンビア関係機関(教員養成校、国立科学センター、教育省関連部局等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。
- 4) PDM(Project Design Matrix) (案)、PO(Plan of Operations) (案)(両方ともに英文・和文)及び事業事前評価表案(和文)の担当分野関連部分を作成する。
- 5) 事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

### (2) 現地派遣期間(2014年11月中旬~12月中旬)

- 1) JICAザンビア事務所等との打合せに参加する。
- 2) ザンビア関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3) 上記(1)で作成した現地調査計画・方針をもとに本事前評価の方法について、ザンビア側に説明を行う。
- 4) 本プロジェクトの枠組み(活動、指標、ザンビア側・日本側双方の負担事項、プロジェクトのロジックの整理・確認)の具体化を行う。特にプロジェクトの具体的な活動を定める上で、

対象とする3つの教員養成校（マルコム・モファット教員養成校、ムフリラ教員養成校、チャールズ・ルワンガ教員養成校）とその実習校が、教材研究を重視した授業研究を実施することの実施可能性を検討するため、以下の定量的かつ定性的なデータを上記（1）3）に記載の質問票（配布はザンビア事務所を通じて依頼予定）及び現地調査でのインタビューを通じて収集・分析する。また分析結果を踏まえ、日本側及びザンビア側に対し適切な助言を行うとともに、得られた情報を評価5項目の記述に反映する。

- ア) 教員養成校の実習校の生徒数・教員数、教員の経歴（資格、教員経験年数）、教員の授業時間数、年間活動予定・時間割、対象地区における実習校の位置づけ（学力テストの順位等、生徒の家庭環境）
  - イ) 教員養成校の理数科教官数、時間割（理数科教官の授業時間数、実習校への指導・助言に割ける時間数）、年間活動予定
  - ウ) 教員養成校教官及び実習校の教員にとっての本プロジェクト活動への参加促進要因及び活動阻害要因
  - エ) 教材研究を行うにあたっての教員養成校当たりの妥当な実習校の数、教材研究に取り組むのに妥当な期間
  - オ) 教員養成校及び実習校の現状を踏まえ、教育省が任命した教材研究チームや教員養成校教官で構成される巡回指導・助言チームの規模（人数）、巡回頻度、指導期間
- 5) 評価5項目の観点からプロジェクトの分析を行う。特に以下の事項に留意する。
- ア) アプローチの妥当性（上位目標及びプロジェクト目標の達成のために、他に取らうるアプローチと比較して本プロジェクトで採用するアプローチの妥当性、協力対象機関の妥当性、他の援助機関のアプローチと比較しての妥当性）
  - イ) ザンビア教育セクター全体に与えるインパクト（カリキュラム、教科書、教員用指導書等との関係）
  - ウ) ザンビア教育システムの中での持続性（組織、予算、技術（人材・成果物の活用））の見込み
  - エ) プロジェクトの仮説の実現可能性（「仮説：授業研究及び教材研究を通じたザンビアの教師教育システムを強化するためには、次の3点を強化する必要がある。①中央の教育省及び国立科学センターと地方の教員養成校の連携、②教員養成校と実習校の連携、③州レベルでの実習校の成果の学校間での共有」）
- 6) 本プロジェクトの前提条件・外部条件として、本プロジェクトが包含されるJICA教育プログラムの現状・達成状況を把握し、今後本プロジェクトによる投入が効果的かつ効率的に活用されるための提言を取りまとめる。
- 7) 上記結果を基に、事業事前評価表案（和文）の担当部分を作成する。
- 8) 調査団及びザンビア側と協議の上、PDM案及びPO案（和文・英文）の作成に協力する。
- 9) ザンビア関係者との協議で合意された内容につき、R/D案及びM/M案（英文）の作成に協力する。
- 10) 担当分野に係る現地調査結果をJICAザンビア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2014年12月中旬)

- 1) 事業事前評価表(案)作成に協力する。
- 2) 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- 3) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。

## 8 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

詳細計画策定調査報告書(案)（担当分野）和文1部

なお、電子データもあわせて提出することとする。

## 9 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含めず、JICA より別途支給します。（見積書の旅費欄には0円と記載下さい。）

## 10 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### 1) 現地業務日程

機構職員等の現地調査期間は2014年12月1日～12月13日を予定しています。本業務従事者は、機構職員等の現地調査期間に2週間程度先行して現地調査を開始することを予定しています。

#### 2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・総括（JICA）
- ・協力企画（JICA）
- ・評価分析（コンサルタント）

#### 3) 便宜供与内容

当機構ザンビア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

##### ア) 空港送迎

あり

##### イ) 宿舎手配

あり

##### ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

##### エ) 質問票のザンビア側への記入・回収依頼

##### オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ

##### カ) 執務スペースの提供

なし

### (2) 参考資料

参考資料については、人間開発部基礎教育G（03-5226-8348）までお問い合わせください。二番目以降の参考資料はウェブ上で入手可能です。

- ・詳細計画策定調査（2014年7月）時にザンビア側と合意したミニッツ
- ・ザンビア国基礎教育セクター分析報告書

<http://knowledge.jica.go.jp/km/FSubject0101.nsf/b75fac8c1726763b492571c7002a82d9/2c57aff788269a2049257a940012230f?OpenDocument>

- ・ザンビア国授業実践能力向上プロジェクト実施協議報告書

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000001038.html>

### (3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上